

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	財政健全化等	×	財政健全化等	×			区分	平成22年度(千円・%)		
市町村名	上板町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	5,388,062	5,401,248	実質収支比率	13.5	12.9	経常収支比率	85.0	89.4	
人口	22年国調(人)	12,727	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	488,274	560,052	(※1)	(94.5)	(97.1)	標準財政規模	3,263,019	3,135,669	
	17年国調(人)	13,123		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	48,734	155,766	実質収支	0.44	0.45	財政力指数	11.9	13.8	
	増減率(%)	-3.0		近畿	×	単年度収支	35,254	150,377	公債費負担比率	13.1	13.2	将来負担比率	47.5	78.0	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,929	第1次	山振	×	積立金	387,821	152,643	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	13,061	第2次	低開発	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.1	13.2	
	増減率(%)	-1.0		17年国調	12年国調	指数表選定	○	基準財政収入額	1,086,428	1,151,974	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	47.5
面積(km ²)	34.51		第3次	過疎	×	基準財政需要額	2,629,451	2,573,183	標準財政収入額等	1,380,160	1,467,316	資金不足比率(※3)	-	-	
人口密度(人/km ²)	369					標準税収入額等	2,803,372	2,788,708	経常経費充当一般財源等	2,803,372	2,788,708				
世帯数(世帯)	4,249					歳入一般財源等	4,229,819	3,806,742	歳入一般財源等	4,229,819	3,806,742				
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,442,427	4,546,128	うち公的資金	3,782,177	3,718,790		
	市区町村長	1	5,904	一般職員	91	288,925	3,175	債務負担行為額(支出予定額)	291,506	263,398	うち技能労働者	6	20,058	3,343	
	副市区町村長	2	5,609	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	教育公務員	11	28,457	2,587	
	収入役	-	-	うち技能労働者	6	20,058	3,343	土地開発基金現在高	116,801	116,801	臨時職員	-	-	-	
	教育長	1	5,189	教育公務員	11	28,457	2,587	積立金	1,229,077	876,510	合計	102	317,382	3,112	
	議会議長	1	2,990	臨時職員	-	-	-	現在高	219,829	119,733	ラスバイレス指数	-	-	96.0	
	議会副議長	1	2,492	ラスバイレス指数	-	-	-	財政調整基金	172,076	155,463	減債基金	-	-	-	
	議会議員	16	1,993					その他特定目的基金	-	-					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,175,403	21.8	1,175,403	普通税	1,175,403	100.0	4,776
地方譲与税	84,585	1.6	84,585	法定普通税	1,175,403	100.0	4,776
利子割交付金	6,638	0.1	6,638	市町村民税	469,312	39.9	4,776
配当割交付金	3,015	0.1	3,015	個人均等割	15,912	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	7,588	0.1	7,588	所得割	401,207	34.1	-
地方消費税交付金	90,992	1.7	90,992	法人均等割	20,713	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	6,930	0.1	6,930	法人税割	31,480	2.7	4,776
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	598,145	50.9	-
自動車取得税交付金	16,049	0.3	16,049	うち純固定資産税	598,145	50.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	32,067	2.7	-
地方特例交付金	19,019	0.4	19,019	市町村たばこ税	75,879	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,257	0.2	10,257	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,762	0.2	8,762	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,676,772	31.1	1,549,635	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,549,635	28.8	1,549,635	目的税	-	-	-
特別交付税	127,137	2.4	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,086,991	57.3	2,959,854	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,343	0.0	2,343	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	11,037	0.2	-	都市計画税	-	-	-
使用料	151,905	2.8	883	水利地益税等	-	-	-
手数料	7,817	0.1	1,217	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	794,438	14.7	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	合計	1,175,403	100.0	4,776
都道府県支出金	295,722	5.5	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	28,515	0.5	1,234	徴収率(%)	97.5	89.3	97.3
寄附金	3,200	0.1	-	現年計	98.4	93.1	98.2
繰入金	38,553	0.7	-	市町村民税	96.6	85.7	96.2
繰越金	560,052	10.4	-	純固定資産税	-	-	81.8
諸収入	65,365	1.2	218	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	342,124	6.3	-	合計	593,134	実質収支	137,310
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	下水道	30,211	再差引収支	-19,821
うち臨時財政対策債	333,224	6.2	-	上水道	500	加入世帯数(世帯)	1,765
歳入合計	5,388,062	100.0	2,965,749	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,285
				交通	-	被保険者	78
				国民健康保険	239,167	1人当り	144
				その他	323,256	保険税(料)収入額	277
						国庫支出金	144
						保険給付費	277

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,948	1.5	-	73,948	
総務費	863,607	17.6	2,162	821,230	
民生費	1,405,851	28.7	10,896	881,865	
衛生費	487,319	9.9	32,709	408,501	
労働費	7,889	0.2	-	26	
農林水産業費	178,832	3.6	21,329	156,884	
商工費	5,509	0.1	-	3,586	
土木費	393,701	8.0	306,119	263,124	
消防費	224,511	4.6	50,350	215,950	
教育費	725,011	14.8	346,297	414,232	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	533,610	10.9	-	505,097	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,899,788	100.0	769,862	3,744,443	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,859,329	37.9	1,397,289	1,387,054	42.0
人件費	795,000	16.2	736,111	730,334	22.1
うち職員給	532,417	10.9	485,314	-	-
扶助費	530,719	10.8	156,081	155,371	4.7
公債費	533,610	10.9	505,097	501,349	15.2
内 元利償還金	533,610	10.9	505,097	501,349	15.2
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,270,597	46.3	1,978,572	1,416,318	42.9
物件費	534,062	10.9	346,486	301,659	9.1
維持補修費	45,237	0.9	29,221	29,197	0.9
補助費等	599,388	12.2	581,820	564,276	17.1
うち一部事務組合負担金	438,899	9.0	438,899	426,059	12.9
繰出金	592,634	12.1	523,853	521,186	15.8
積立金	499,276	10.2	497,192	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	769,862	15.7	368,582	-	-
うち人件費	16,569	0.3	16,569	-	-
普通建設事業費	769,862	15.7	368,582	-	-
うち補助	478,744	9.8	124,105	-	-
うち単独	272,241	5.6	234,500	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,899,788	100.0	3,744,443	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 徳島県上板町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	繰入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,333	4,867	466	417	46	4,330	
2 上板町住宅新築資金等貸付事業特別会計	55	33	22	22	0	113	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	5,388	4,900	488	440		4,442	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(繰入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 上板町国民健康保険特別会計	1,496	1,359	137	137	270	-	-	-	
2 上板町老人保健特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
3 上板町介護保険特別会計	1,184	1,058	126	126	152	9	-	-	
4 上板町後期高齢者医療特別会計	113	110	3	3	35	-	-	-	
5 上板町水道事業会計	210	176	34	168	1	673	2	-	法適用企業
6 上板町農業集落排水事業特別会計	44	35	8	8	30	369	363	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				442		1,051	365		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益(繰入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 徳島県市町村議会議長公務災害補償等組合	1	1	0	0	-	-	-	
2 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	7,345	7,337	8	8	1,030	-	-	
3 徳島県市町村総合事務組合(消防整備機構特別会計)	98	68	30	30	-	-	-	
4 徳島県西部少年指導センター組合	19	18	1	1	-	-	-	
5 河内環境整備組合	240	223	17	17	-	34	5	
6 中央広域環境施設組合	2,163	2,093	70	70	2	5,367	639	
7 徳島県消防組合	374	358	16	16	10	-	-	
8 板野西部中学校給食組合	353	333	20	20	-	-	-	
9 徳島県後期高齢者広域連合(一般会計)	819	813	6	6	15	-	-	
10 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	102,475	102,097	378	378	1,462	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				546		5,401	644	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 上板町土地開発公社	0	4	1	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

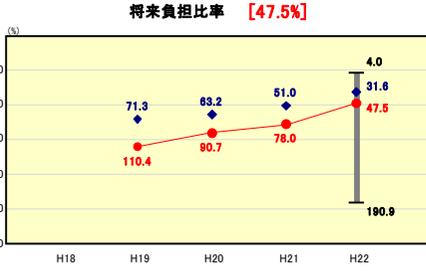
徳島県上板町

人口	12,929人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	34.51km ²		連結実質赤字比率	-%
入総額	5,388,062千円		実質公債費比率	13.1%
出総額	4,899,788千円		将来負担比率	47.5%
実質収支	489,540千円			
標準財政規模	3,263,019千円			
地方債現在高	4,442,427千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

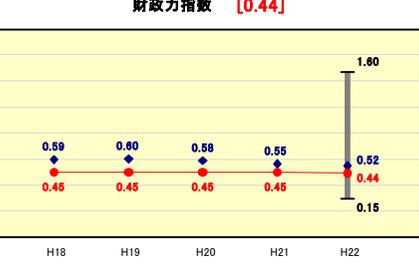
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



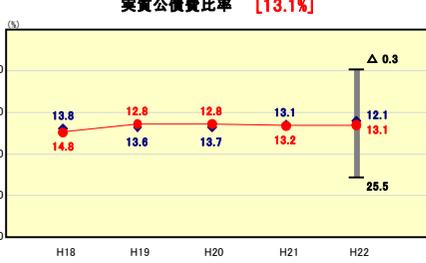
将来負担比率の分析欄
職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことと地方債残高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額の減少等があり、毎年度減少傾向にある。ただし、財政調整基金等の充当可能基金残高(類似団体と比較して少ない)や土地改良事業に係る債務負担行為(類似団体と比較して多い)等から、類似団体平均を上回っている。今後においては後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検をはかり、財政の健全化に努める。

財政力



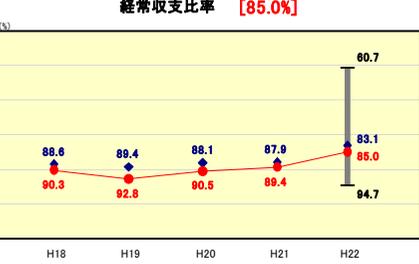
財政力指数の分析欄
景気低迷や人口の減少により近年低下傾向にあり類似団体平均を下回っている。歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上に取り組み歳入確保に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体の平均を上回っている。今後は緊急度・住民ニーズ等を的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努め、起債に頼らない財政運営に努める。

財政構造の弾力性



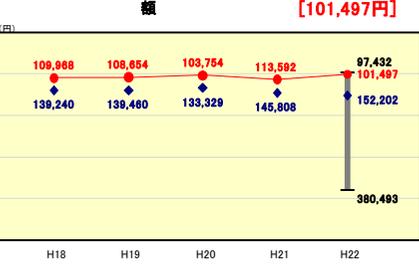
経常収支比率の分析欄
扶助費や一部事務組合への負担金及び特別会計等への繰出金が増加し、類似団体平均を上回って85.0%となっている。また、徴税等の徴収率が類似団体と比較して低いことから、経常収支比率の算定の分母が少額となり、経常収支比率を悪化させる原因となっている。今後においては、徴税等の徴収強化を引き続き行い、義務的経費等の節減に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
過去からの新規採用抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後においても、住民サービスを低下させることなくまた、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して低い要因として、ゴミ処理業務・消防業務等を一部組合で行っていることがあげられる。よって、一部事務組合の人件費・物件費等に当てる負担金を合計した場合増加することになる。今後は、これらも含めた経費について見直しする必要がある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体平均を上回っているが、平成16年度に全ての特殊勤務手当を廃止し、集中改革プランに掲げる給与の適正化及び定員管理(集中改革プラン7名減のところ退職者の不補充等により20名の減)を行っている。しかし、原因として給料の独自カットを実施していないことが挙げられる。今後も給与の適正化及び定員管理により、縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

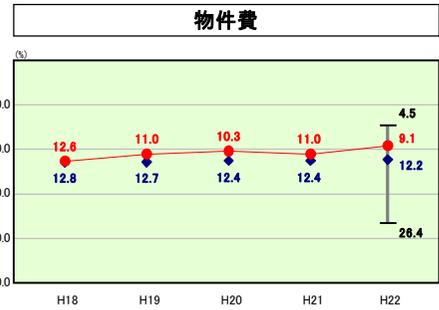
徳島県上板町

経常収支比率の分析

人口	12,929人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	34.51km ²		実公債費比率	-%
人口密度	374.5人/km ²		実公債費比率	13.1%
総収入	5,388,062千円		実公債費比率	47.5%
総支出	4,899,788千円			
経常収入	4,399,540千円			
経常支出	3,263,019千円			
経常収支差	1,136,521千円			
地方債	4,442,427千円			

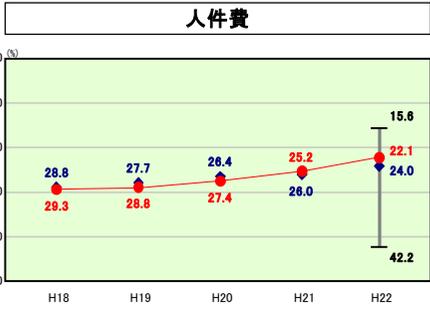
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/62 全国平均 12.8 徳島県平均 9.7

物件費の分析欄
集中改革プランに基づいた取組の実施(指定管理者制度の導入)により物件費の削減に努めた結果、類似団体平均より低くなっている。今後も経費節減を心がけ現状維持に努める。



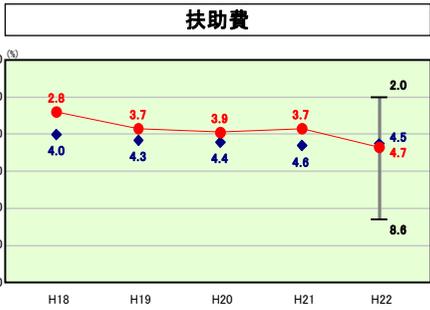
類似団体内順位 22/62 全国平均 25.1 徳島県平均 27.2

人件費の分析欄
集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善が図られてきている。具体的には、新規採用の抑制等により職員数の減(平成17年度から平成22年度までで20人減)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めている。



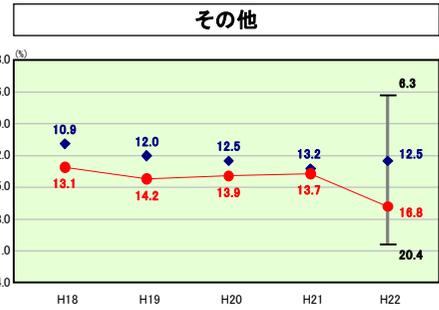
類似団体内順位 51/62 全国平均 10.1 徳島県平均 7.9

補助費等の分析欄
建設費の償還を行っている一部事務組合への負担金により、類似団体平均を上回っている。定額給付金事業の終了により一時的に減少したが、従来より進めてきた取り組みで団体等への補助金について見直し及び廃止を進め、よりいっそうの減少に努める。



類似団体内順位 33/62 全国平均 10.4 徳島県平均 7.5

扶助費の分析欄
高齢人口の増により昨年度から1.0%増加している。今後も高い水準が予想されるため、聖域化することなく積極的に見直していく。



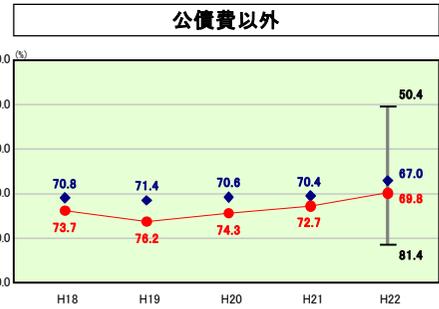
類似団体内順位 57/62 全国平均 11.8 徳島県平均 12.8

その他の分析欄
もっとも大きな要因は繰出金であり、平成22年度に増加したのは、国保特別会計への繰出金の増加である。今後、保険税(料)や使用料の適正化をはかり、税収を主な財源としている普通会計への負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 29/62 全国平均 19.0 徳島県平均 19.6

公債費の分析欄
類似団体平均を下回っている。今後においても、起債の発行を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。



類似団体内順位 37/62 全国平均 70.2 徳島県平均 65.1

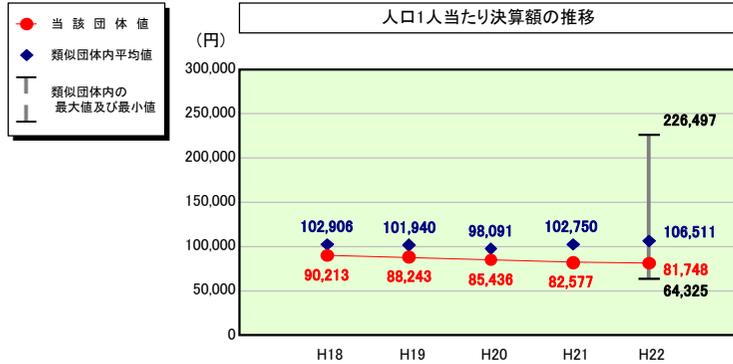
公債費以外の分析欄
物件費では類似団体62のうち9番目となっているが、補助費等で51番目、扶助費で33番目と経常収支比率を高める要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

徳島県上板町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



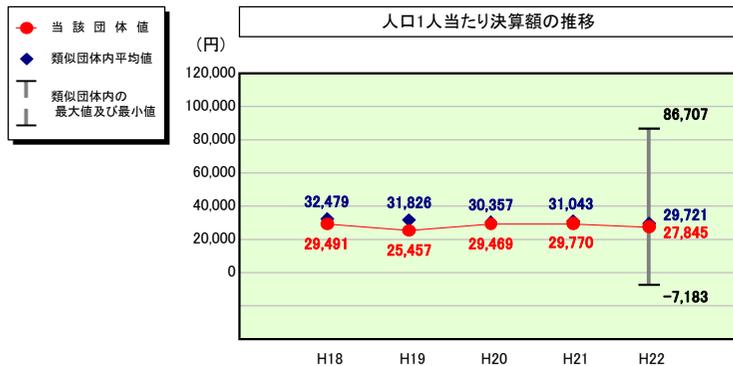
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	795,000	61,490	88,358	▲ 30.4
賃金(物件費)	111,289	8,608	8,888	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	167,695	12,970	12,984	▲ 0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,977	3,479	3,969	▲ 12.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,569	1,282	1,893	▲ 32.3
▲退職金	▲ 78,608	▲ 6,080	▲ 10,284	▲ 40.9
合計	1,056,922	81,748	106,511	▲ 23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.89	10.22	▲ 2.33
ラスパイレス指数	96.0	94.3	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

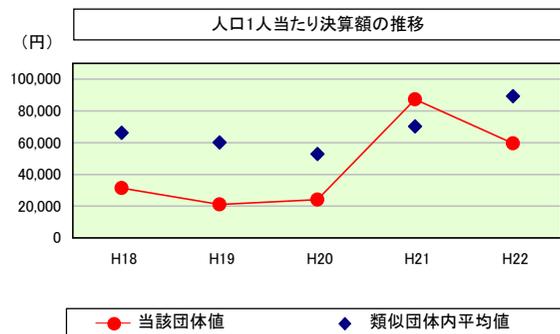


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	529,862	40,982	55,952	▲ 26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,000	2,011	15,137	▲ 86.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,426	5,679	5,889	▲ 3.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,568	4,685	1,487	215.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 33,817	▲ 2,616	▲ 2,684	▲ 2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 296,035	▲ 22,897	▲ 46,085	▲ 50.3
合計	360,004	27,845	29,721	▲ 6.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

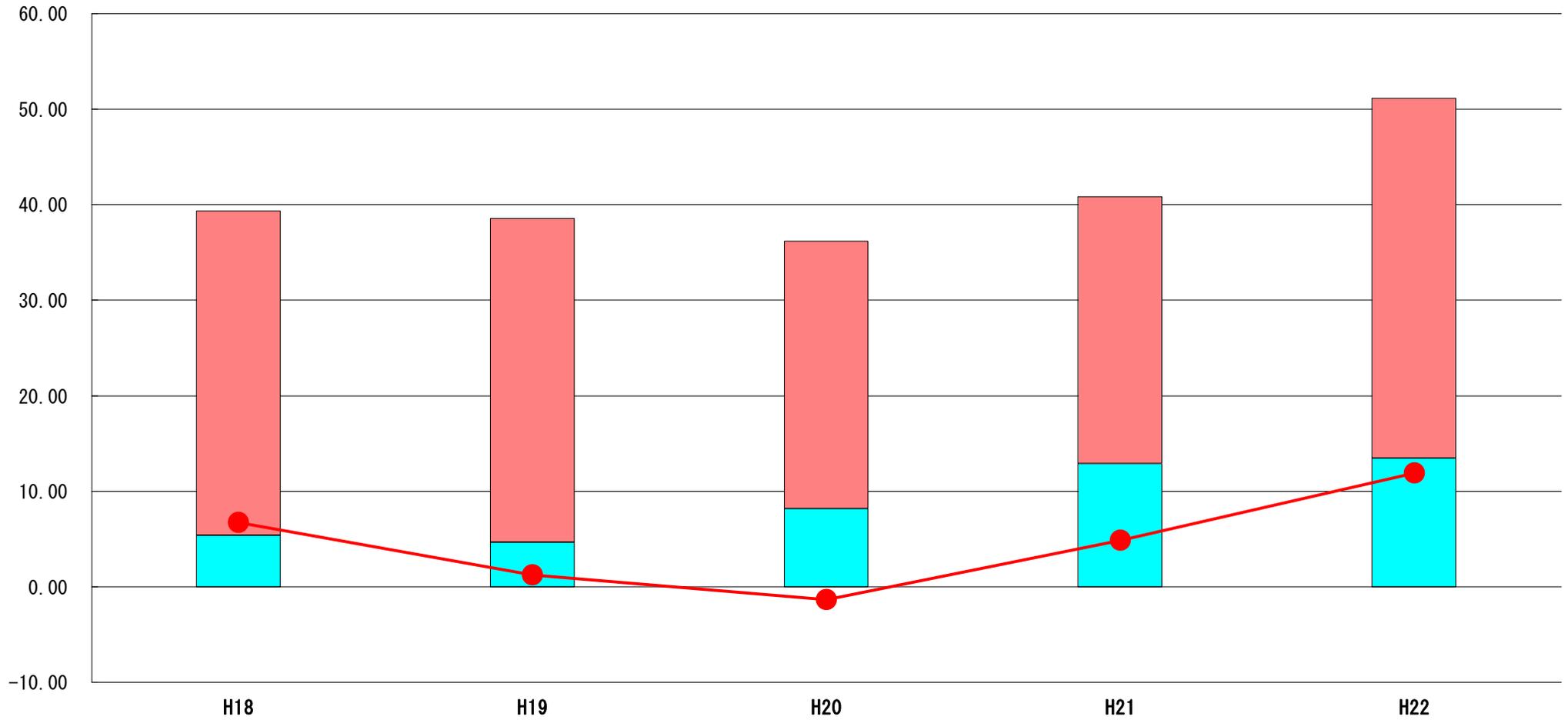
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	416,920	31,343	▲ 36.6	66,287	17.8	▲ 54.4
うち単独分	335,155	25,196	19.1	36,581	▲ 1.9	21.0
H19	278,925	21,010	▲ 33.0	60,088	▲ 9.4	▲ 23.6
うち単独分	226,198	17,038	▲ 32.4	30,773	▲ 15.9	▲ 16.5
H20	317,465	24,054	14.5	52,940	▲ 11.9	26.4
うち単独分	243,288	18,434	8.2	28,496	▲ 7.4	15.6
H21	1,139,049	87,210	262.6	70,254	32.7	229.9
うち単独分	326,590	25,005	35.6	41,764	46.6	▲ 11.0
H22	769,862	59,545	▲ 31.7	89,245	27.0	▲ 58.7
うち単独分	272,241	21,057	▲ 15.8	42,966	2.9	▲ 18.7
過去5年間平均	584,444	44,632	35.2	67,763	11.2	24.0
うち単独分	280,694	21,346	2.9	36,116	4.9	▲ 2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

徳島県上板町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.94	33.96	28.05	27.95	37.67
 実質収支額		5.39	4.63	8.15	12.89	13.47
 実質単年度収支		6.71	1.21	▲ 1.34	4.87	11.89

分析欄

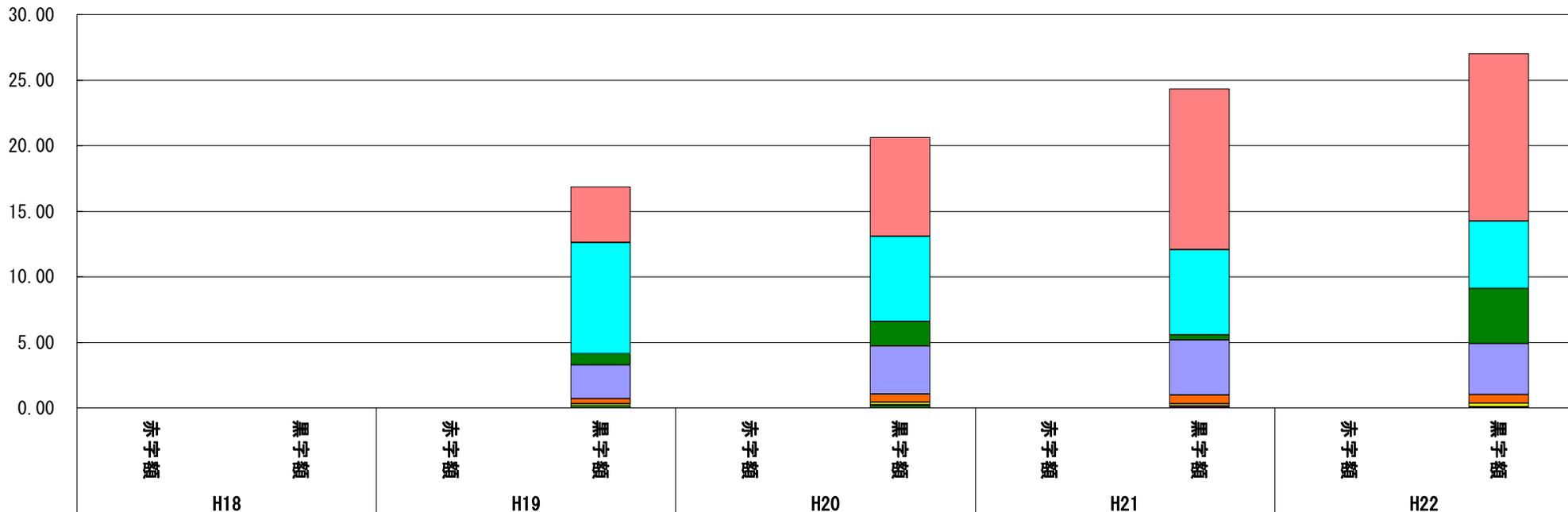
国の臨時交付金を活用した歳入の確保と、集中改革プランの実施による歳出の削減により、実質単年度収支は増加傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

徳島県上板町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.24	7.52	12.22	12.79
上板町水道事業会計		-	8.48	6.50	6.51	5.13
上板町国民健康保険特別会計		-	0.88	1.89	0.41	4.21
上板町介護保険特別会計		-	2.57	3.66	4.19	3.86
上板町住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.39	0.62	0.67	0.68
上板町農業集落排水事業特別会計		-	0.14	0.17	0.14	0.26
上板町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.10	0.15	0.09
上板町老人保健特別会計		-	0.16	0.15	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

赤字額になっている会計はない。しかし、金額の多少はあるが一般会計からの繰入金を財源としており、使用料や保険税(料)の確保に努めるとともに、事務経費等の精査により繰入金の減額に努める必要がある。

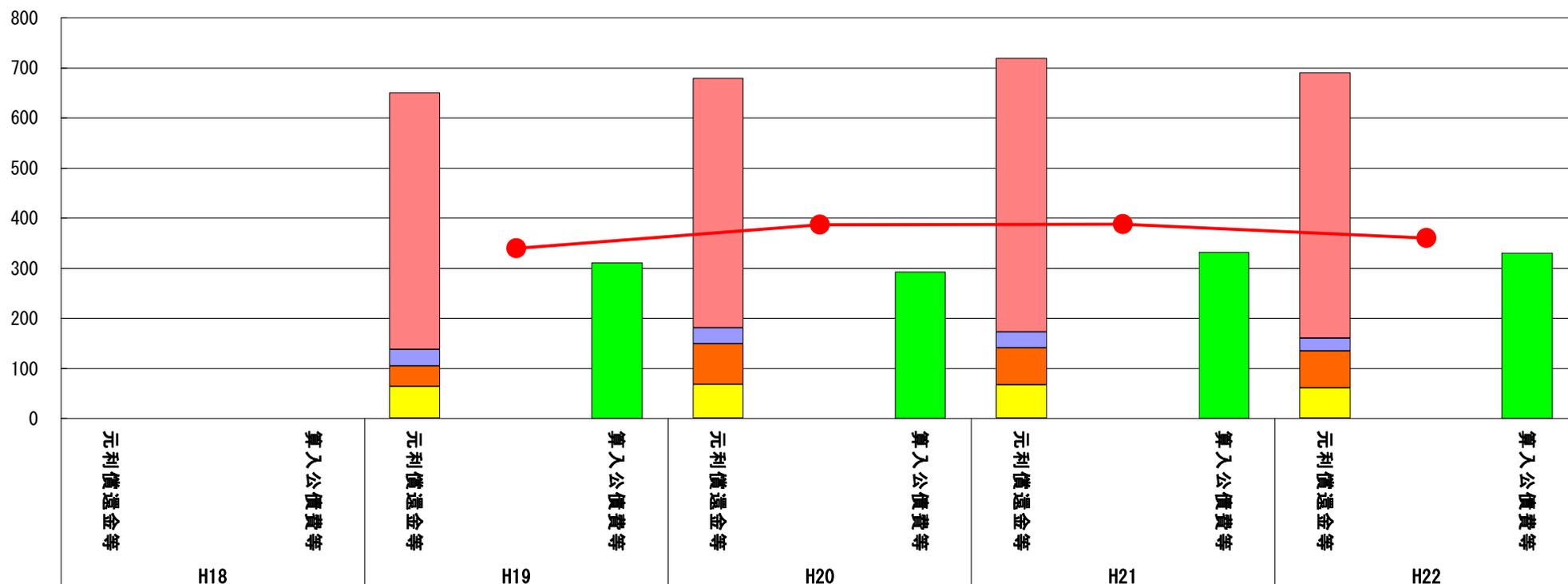
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県上板町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	513	498	547	530	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	32	32	31	26	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	41	81	74	73	
	債務負担行為に基づく支出額	-	64	68	67	61	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	311	292	331	330	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	339	387	388	360	

分析欄
 元利償還金が平成21年度をピークに緩やかに減少し、算入公債費等が横ばいのため、実質公債費比率の分子が減少傾向となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

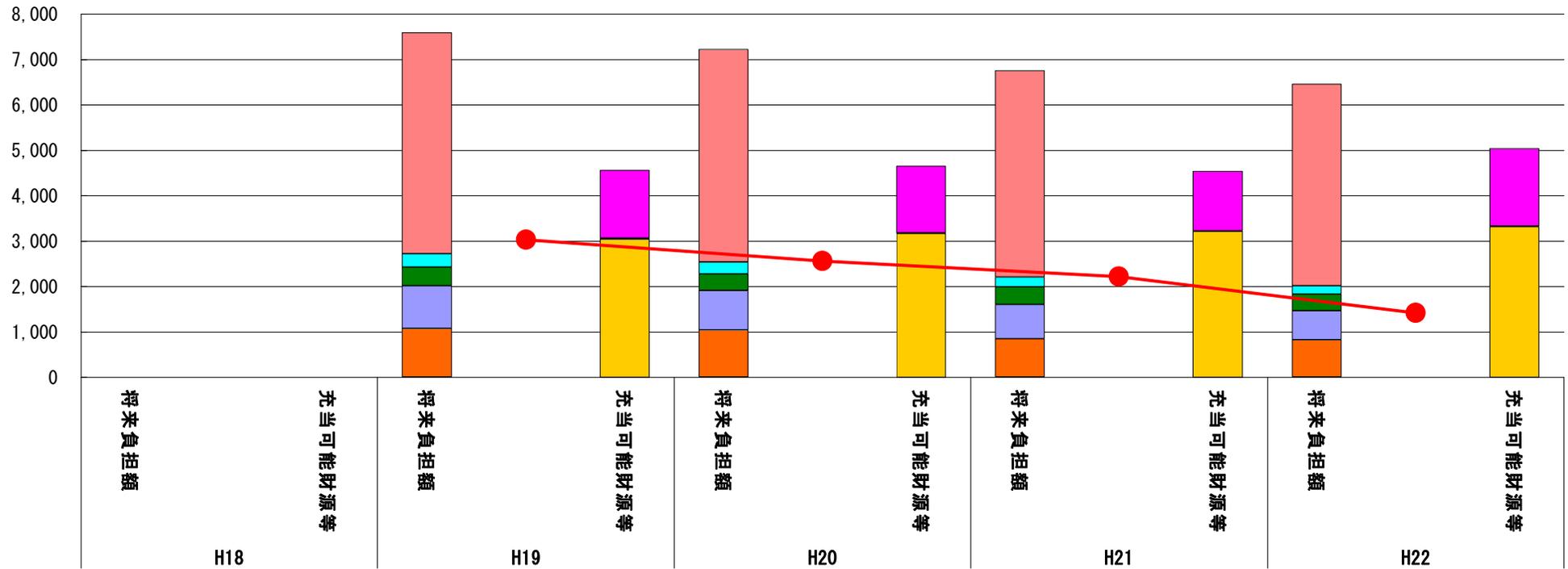
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

徳島県上板町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,871	4,684	4,546	4,442	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	296	258	223	185	
	公営企業債等繰入見込額	-	403	371	386	365	
	組合等負担等見込額	-	947	870	748	643	
	退職手当負担見込額	-	1,069	1,037	850	819	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,500	1,473	1,311	1,722	
	充当可能特定歳入	-	17	13	12	9	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,043	3,168	3,211	3,312	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,024	2,565	2,219	1,412	

分析欄
 地方債現在高をはじめとした将来負担額が減少し、基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源等が増加しているため、将来負担比率の分子が減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。